

飯豊町の財務書類一式  
(令和元年度決算)

# 目 次

【一般会計等財務書類】	1
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 一般会計等財務書類に係る注記	6
6. 附属明細書	1 1
【全体財務書類】	2 4
1. 全体貸借対照表	2 5
2. 全体行政コスト計算書	2 6
3. 全体純資産変動計算書	2 7
4. 全体資金収支計算書	2 8
5. 全体財務書類に係る注記	2 9
6. 全体附属明細書	3 3
【連結財務書類】	4 6
1. 連結貸借対照表	4 7
2. 連結行政コスト計算書	4 8
3. 連結純資産変動計算書	4 9
4. 連結資金収支計算書	5 0
5. 連結財務書類に係る注記	5 1
6. 連結附属明細書に関する明細	5 6

# 一般会計等財務書類

(令和元年度決算)

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,417,902	固定負債	9,200,425
有形固定資産	24,137,626	地方債	8,473,306
事業用資産	11,874,263	長期未払金	-
土地	3,087,988	退職手当引当金	727,119
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,105,353	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,567,514	流動負債	973,257
工作物	1,695,377	1年内償還予定地方債	884,915
工作物減価償却累計額	△ 658,236	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,517
航空機	-	預り金	19,825
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,173,682
建設仮勘定	1,211,296	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	12,112,544	固定資産等形成分	26,140,385
土地	13,158	余剰分(不足分)	△ 9,629,918
建物	508		
建物減価償却累計額	△ 68		
工作物	31,587,031		
工作物減価償却累計額	△ 19,488,085		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	974,426		
物品減価償却累計額	△ 823,608		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,280,277		
投資及び出資金	339,114		
有価証券	122,169		
出資金	99,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 102,129		
長期延滞債権	25,305		
長期貸付金	-		
基金	1,018,946		
減債基金	-		
その他	1,018,946		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 958		
流動資産	1,266,246		
現金預金	535,028		
未収金	9,052		
短期貸付金	-		
基金	722,482		
財政調整基金	443,077		
減債基金	279,405		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 315		
資産合計	26,684,148	純資産合計	16,510,466
		負債及び純資産合計	26,684,148

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,146,430
業務費用	3,486,207
人件費	1,095,543
職員給与費	771,688
賞与等引当金繰入額	68,517
退職手当引当金繰入額	9,034
その他	246,304
物件費等	2,338,752
物件費	1,052,787
維持補修費	197,019
減価償却費	1,088,946
その他	-
その他の業務費用	51,911
支払利息	30,709
徴収不能引当金繰入額	1,032
その他	20,170
移転費用	2,660,224
補助金等	1,608,082
社会保障給付	359,788
他会計への繰出金	674,205
その他	18,148
経常収益	173,599
使用料及び手数料	71,188
その他	102,411
純経常行政コスト	5,972,832
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,150
資産売却益	8,783
その他	1,367
純行政コスト	5,962,681

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,149,031	26,666,057	△ 9,517,026
純行政コスト(△)	△ 5,962,681		△ 5,962,681
財源	5,325,227		5,325,227
税金等	4,001,394		4,001,394
国県等補助金	1,323,832		1,323,832
本年度差額	△ 637,455		△ 637,455
固定資産等の変動(内部変動)		△ 524,562	524,562
有形固定資産等の増加		1,188,444	△ 1,188,444
有形固定資産等の減少		△ 1,089,170	1,089,170
貸付金・基金等の増加		166,703	△ 166,703
貸付金・基金等の減少		△ 790,539	790,539
資産評価差額	△ 1,110	△ 1,110	
無償所管換等	-	-	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 638,565	△ 525,672	△ 112,893
本年度末純資産残高	16,510,466	26,140,385	△ 9,629,918

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,038,945
業務費用支出	2,378,721
人件費支出	1,080,942
物件費等支出	1,249,806
支払利息支出	30,709
その他の支出	17,265
移転費用支出	2,660,224
補助金等支出	1,608,082
社会保障給付支出	359,788
他会計への繰出支出	674,205
その他の支出	18,148
業務収入	4,916,905
税金等収入	3,999,993
国県等補助金収入	740,579
使用料及び手数料収入	73,892
その他の収入	102,442
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 122,040</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,340,205
公共施設等整備費支出	1,188,444
基金積立金支出	136,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,368,551
国県等補助金収入	583,254
基金取崩収入	761,290
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	9,007
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>28,347</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	673,553
地方債償還支出	673,553
その他の支出	-
財務活動収入	999,600
地方債発行収入	999,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>326,047</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>232,353</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>282,849</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>515,203</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,806</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>19</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,825</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>535,028</b>

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によつてい  
ます。)

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1 年以内のリース取引及び

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.6%

将来負担比率 107.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,064 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 225,659 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	8,236 千円
土地	8,236 千円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しております。

- ② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,134,484 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,669,509 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	656,815 千円
将来負担額	13,355,732 千円
充当可能基金額	1,873,299 千円
特定財源見込額	96,614 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,134,484 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △687,514 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,462,905 千円	6,947,703 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	17,094 千円	17,094 千円
繰越金に伴う差額	△177,849 千円	－千円
一般会計相殺分	△17,094 千円	△17,094 千円
地方自治法第 233 条の規定による基金繰入額	－千円	105,000 千円
資金収支計算書	7,285,056 千円	7,052,703 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(物品調達特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△122,040 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	583,254 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△4,928 千円
減価償却費	△1,088,946 千円
賞与等引当金増減額	△5,567 千円
退職手当引当金増減額	△9,033 千円
徴収不能引当金増減額	△345 千円
投資損失引当金増減額	1,367 千円
資産除売却損益	8,783 千円

純資産変動計算書の本年度差額

△637,455 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 700,000 千円

一時借入金に係る利子額 - 円

# 附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,365,296	1,007,340	272,622	22,100,013	10,225,750	428,657	11,874,263
土地	2,690,278	397,934	224	3,087,988	-	-	3,087,988
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,067,644	263,648	225,939	16,105,353	9,567,514	386,548	6,537,838
工作物	1,695,314	62	-	1,695,377	658,236	42,109	1,037,141
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	912,060	345,695	46,459	1,211,296	-	-	1,211,296
インフラ資産	31,396,480	229,035	24,818	31,600,697	19,488,153	607,211	12,112,544
土地	13,080	78	-	13,158	-	-	13,158
建物	508	-	-	508	68	34	440
工作物	31,382,893	204,138	-	31,587,031	19,488,085	607,177	12,098,946
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	951,079	24,818	24,818	974,426	823,608	53,079	150,819
物品	53,712,855	23,347	-	54,675,136	30,537,511	1,088,946	24,137,626
合計		1,259,722	297,441				

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	3,192,362	2,484,784	387,227	144,535	1,699,629	754,993	3,210,732	11,874,263
土地	2,224,026	269,536	4,605	1,609	57,803	-	530,408	3,087,988
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	968,006	1,722,258	382,622	142,926	1,636,844	2,515	1,682,667	6,537,838
工作物	330	147,295	-	0	4,982	752,478	132,056	1,037,141
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	345,695	-	-	-	-	-	865,601
インフラ資産	11,431,546	-	-	18,178	337,813	16,840	308,167	12,112,544
土地	78	-	-	-	-	-	13,080	13,158
建物	-	-	-	440	-	-	-	440
工作物	11,431,467	-	-	17,738	337,813	16,840	295,088	12,098,946
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	874	71,541	3,133	655	17,560	5,685	51,371	150,819
合計	14,624,782	2,556,325	390,360	163,369	2,055,001	777,518	3,570,271	24,137,626

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	692,366	
		地方交付税	3,010,626	
		地方譲与税	78,010	
		地方消費税交付金	125,918	
		分担金・負担金	35,486	
		その他	58,988	
		小計	4,001,394	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	136,126
			都道府県等支出金	447,128
		計	583,254	
		経常的補助金	国庫支出金	330,424
			都道府県等支出金	410,155
		計	740,579	
	小計	1,323,832		
	合計	合計	5,325,227	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	5,962,681	740,579	575,229	3,480,711	1,166,163
有形固定資産等の増加	1,188,444	583,254	424,371	180,819	-
貸付金・基金等の増加	166,703	-	-	151,761	14,943
その他	-	-	-	-	-
合計	7,317,828	1,323,832	999,600	3,813,291	1,181,105

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	515,203
合計	515,203

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	2,787	1,041	2,901	500	1,394	1,508	1,394
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,620	124	201	50	81	120	81
合計			3,102		1,475	1,628	1,475

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯豊めざみの里(株)	25,500	126,690	60,156	66,534	50,000	51.0%	33,933	-	25,500
(株)飯豊町地域振興公社	92,050	56,897	89,597	△32,700	108,000	85.2%	-	92,050	92,050
飯豊町水道事業	117,500	3,117,394	1,959,944	1,157,450	753,060	15.6%	180,597	-	117,500
どんでん平ゆり園	18,750	15,491	3,148	12,343	21,000	89.3%	11,021	7,729	18,750
エコプラントめざみ	4,000	25,460	4,001	21,458	10,500	38.1%	8,175	-	4,000
エルベ	2,350	3,428	14,061	△10,632	3,000	78.3%	-	2,350	2,350
置賜広域行政事務組合	24,165	-	-	-	-	-	-	-	24,165
合計	284,315	3,345,360	2,130,906	1,214,454	945,560		233,725	102,129	284,315

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	980	483,350	359,669	123,681	100,000	1.0%	1,212	-	980	980
山形放送(株)	205	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.1%	4,560	-	205	205
山形鉄道(株)	251	223,798	83,191	140,607	478,450	0.2%	294	-	251	1,000
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	107,498	70,230	37,269	88,000	0.7%	254	-	81	600
山形県農業信用基金協会出資金	2,860	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,860	2,860
山形県土地改良基金協会出資金	350	-	-	-	-	0.0%	-	-	350	350
西置賜ふるさと森林組合出資金	11,449	-	-	-	-	0.0%	-	-	11,449	11,449
山形県青葉物産出荷完全基金協会出資金	250	-	-	-	-	0.0%	-	-	250	250
山形県畜産協会長期預り金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	600
山形県種苗センター出資金	200	-	-	-	-	0.0%	-	-	200	200
ながめやま牧場出資金	1,500	528,226	387,762	140,464	60,000	2.5%	3,512	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構出資金	1,100	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,100	1,100
山形県信用保証協会出資金	6,770	-	-	-	-	0.0%	-	-	6,770	-
山形県中小企業設備貸付公社出資金	50	-	-	-	-	0.0%	-	-	50	-
公益社団法人山形県観光物産協会出資金	45	-	-	-	-	0.0%	-	-	45	-
山形県出稼ぎ共済事業団出資金	113	-	-	-	-	0.0%	-	-	113	-
山形県海外協会出資金	24	-	-	-	-	0.0%	-	-	24	-
公益社団法人山形県みどり推進機構出資金	1,849	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,849	-
公益社団法人山形県みどり推進機構出資金	8,777	-	-	-	-	0.0%	-	-	8,777	-
山形県消防協会出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	-
山形県総合社会福祉基金出資金	2,450	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,450	-
置賜地域地場産業振興センター出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	-
山形県企業振興公社出資金	1,300	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,300	-
山形県長寿社会推進機構出資金	2,633	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,633	-
山形県生涯教育推進基金出資金	245	-	-	-	-	0.0%	-	-	245	-
山形県長寿社会推進機構出資金	190	-	-	-	-	0.0%	-	-	190	-
公益社団法人山形県農産物産地場推進機構出資金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	-
障害者スポーツ振興記念基金出資金	360	-	-	-	-	0.0%	-	-	360	-
山形県国際交流協会出資金	1,142	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,142	-
山形県暴力団排除運動推進センター出資金	1,721	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,721	-
山形県勤労者首長教育基金協会出資金	2,035	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,035	-
山形県農業後継者育成基金出資金	1,443	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,443	-
合計	51,697	11,756,326	2,461,352	9,294,974	1,124,450		9,832	-	51,697	21,094

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	443,077	-	-	-	443,077	443,077
	減債基金	279,405	-	-	-	279,405	279,405
	地域福祉振興基金	168,382	-	-	-	168,382	168,382
	公共施設整備基金	428,581	-	-	-	428,581	428,581
	地域振興基金	58,436	-	-	-	58,436	58,436
	スポーツ振興基金	43,886	-	-	-	43,886	43,886
	めざみの里応援寄附基金	20,347	-	-	-	20,347	20,347
	交通遺児等支援基金	5,014	-	-	-	5,014	5,014
	森林環境譲与税基金	3,014	-	-	-	3,014	3,014
	土地開発基金	171,575	-	-	-	171,575	171,575
	奨学資金貸与基金	25,207	-	-	39,249	64,456	64,456
	畜産振興基金	28,551	-	-	26,704	55,255	55,255
	合計	1,675,475	-	-	65,953	1,741,428	1,741,428

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,677	192
固定資産税	17,899	734
軽自動車税	800	33
その他の未収金		
分担金及び負担金	168	-
使用料及び手数料	1,672	-
その他営業収益	88	-
小計	25,305	958
合計	25,305	958

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,678	69
固定資産税	5,546	227
軽自動車税	468	19
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	348	-
その他営業収益	1,012	-
小計	9,052	315
合計	9,052	315

2.行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設改修費補助金	支給対象団体	4,104	社会福祉施設の改修に対する補助	
	火葬場維持管理負担金	長井市	1,699	長井市緑が丘斎場の改修工事に係る負担金	
	経営体育成支援事業補助金	支給対象者	16,413	農業用機械等の導入等に対する支援	
	畜産経営競争力強化支援事業補助金	支給対象団体	45,765	民間畜産施設整備に対する支援	
	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	15,547	農業用ハウス等の導入等に対する支援	
	中小企業振興事業補助金	支給対象企業	3,235	町内企業の設備投資に対する支援	
	道路改良事業負担金	山形県	4,790	道路改良工事に係る事業負担金	
	一部事務組合負担金	一部事務組合	8,037	一部事務組合建設事業に係る町負担	
	計		99,590		
	その他の補助金等	町マンド交通事業補助金	社会福祉法人 飯豊町社会福祉協議会	22,260	町マンド交通の運営補助
		地域づくり推進事業補助金	町全地区協議会	6,763	地域づくり推進事業に対する補助
		社会福祉協議会運営費補助金	飯豊町社会福祉協議会	19,722	町社会福祉協議会に対する運営補助
		民生委員児童委員協議会運営費補助金	飯豊町民生委員児童委員協議会	4,416	町民生委員児童委員協議会に対する運営補助
		地域型保育給付費	支給対象団体	2,004	地域型保育実施団体に対する補助
		長井市緑が丘斎場管理運営費負担金	長井市	4,379	長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担
		予防接種事業補助金	支給対象者	189	インフルエンザ等予防接種に対する助成
		多面的機能支払交付金	支給対象団体	114,602	農道や水路の維持管理に対する支援
		青年就業農給付金事業負担金	支給対象者	1,481	新規就農者への支援
		中山間地域等直接支払交付金等	支給対象団体	16,481	条件不利地営農に対する補助
		有機肥料農地還元事業補助金	支給対象団体	5,902	有機肥料農地還元に対する補助
生産振興助成事業補助金		支給対象団体	20,832	町奨励作物や特別栽培米への助成	
経営所得安定対策推進事業補助金		支給対象団体	3,138	経営所得安定対策等推進に対する助成	
町観光協会運営補助金		飯豊町観光協会	12,687	町観光協会運営に対する補助	
町商工会運営補助金		飯豊町商工会	4,500	町商工会運営に対する補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		飯豊町商工会	12,600	プレミアム付き商品券の販売、換金等の補助	
総合型地域スポーツクラブ補助金		支給対象団体	2,496	総合型地域スポーツクラブ運営に対する補助	
一部事務組合・広域連合負担金		一部事務組合・広域連合(6団体)	479,541	一部事務組合・広域連合運営に係る町負担	
その他			774,501		
計			1,508,493		
合計		1,608,082			

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	244,255	20,412	229,755	-	14,500	-	-	-	-
公営住宅建設	18,507	5,335	15,413	3,094	-	-	-	-	-
災害復旧	15,027	3,242	15,027	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	116,600	-	116,600	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	140,638	17,783	1,727	86,101	-	52,810	-	-	-
その他	6,191,278	585,834	6,191,278	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,341,776	210,014	1,029,656	468,590	321,564	521,967	-	-	-
減税補てん債	11,456	3,017	11,456	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	278,683	39,277	165,960	12,885	11,500	88,338	-	-	-
合計	9,358,221	884,915	7,776,872	570,671	347,564	663,114	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,358,221	8,906,274	362,857	52,834	26,861	1,750	1,764	5,880	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,358,221	884,915	825,806	900,649	1,035,148	980,236	3,664,928	924,316	139,328	2,896

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	931	1,032	690	-	1,274
賞与等引当金	62,950	68,517	62,950	-	68,517
退職手当引当金	718,085	9,034	-	-	727,119
投資損失引当金	103,496	-	-	1,367	102,129
合計	885,463	78,583	63,640	1,367	899,040

全体財務書類  
(令和元年度決算)

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,251,709	固定負債	13,642,772
有形固定資産	30,852,897	地方債等	11,997,941
事業用資産	11,876,925	長期未払金	-
土地	3,090,650	退職手当引当金	859,251
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,169,767	その他	785,579
建物減価償却累計額	△ 9,631,929	流動負債	1,233,393
工作物	1,695,377	1年内償還予定地方債	1,118,179
工作物減価償却累計額	△ 658,236	未払金	13,464
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,925
航空機	-	預り金	19,825
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,876,165
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,211,296	固定資産等形成分	32,974,191
インフラ資産	18,510,859	余剰分(不足分)	△ 13,953,918
土地	24,268	他団体出資等分	-
建物	610,835		
建物減価償却累計額	△ 118,750		
工作物	40,953,350		
工作物減価償却累計額	△ 22,983,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,630		
物品	1,857,830		
物品減価償却累計額	△ 1,392,716		
無形固定資産	5,489		
ソフトウェア	-		
その他	5,489		
投資その他の資産	1,393,323		
投資及び出資金	221,614		
有価証券	122,169		
出資金	99,445		
その他	-		
投資損失引当金	△ 102,129		
長期延滞債権	42,395		
長期貸付金	-		
基金	1,233,001		
減債基金	-		
その他	1,233,001		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,558		
流動資産	1,644,729		
現金預金	900,193		
未収金	21,622		
短期貸付金	-		
基金	722,482		
財政調整基金	443,077		
減債基金	279,405		
棚卸資産	1,642		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 1,230		
繰延資産			
資産合計	33,896,438	純資産合計	19,020,273
		負債及び純資産合計	33,896,438

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,104,436
業務費用	4,492,282
人件費	1,399,433
職員給与費	936,399
賞与等引当金繰入額	81,895
退職手当引当金繰入額	17,055
その他	364,084
物件費等	2,947,249
物件費	1,369,015
維持補修費	250,079
減価償却費	1,328,155
その他	-
その他の業務費用	145,600
支払利息	95,067
徴収不能引当金繰入額	1,652
その他	48,881
移転費用	3,612,154
補助金等	3,234,041
社会保障給付	359,788
その他	18,325
経常収益	690,564
使用料及び手数料	379,316
その他	311,247
純経常行政コスト	7,413,872
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,150
資産売却益	8,783
その他	1,367
純行政コスト	7,403,721

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,514,688	33,621,987	△ 14,107,299	-
純行政コスト(△)	△ 7,403,721		△ 7,403,721	-
財源	6,910,409		6,910,409	-
税収等	4,649,609		4,649,609	-
国県等補助金	2,260,800		2,260,800	-
本年度差額	△ 493,312		△ 493,312	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 646,694	646,694	
有形固定資産等の増加		1,284,326	△ 1,284,326	
有形固定資産等の減少		△ 1,329,183	1,329,183	
貸付金・基金等の増加		196,266	△ 196,266	
貸付金・基金等の減少		△ 798,103	798,103	
資産評価差額	△ 1,110	△ 1,110		
無償所管換等	8	8		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 494,414	△ 647,796	153,381	-
本年度末純資産残高	19,020,273	32,974,191	△ 13,953,918	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,740,061
業務費用支出	3,127,908
人件費支出	1,376,922
物件費等支出	1,611,808
支払利息支出	95,067
その他の支出	44,111
移転費用支出	3,612,154
補助金等支出	3,234,041
社会保障給付支出	359,788
その他の支出	18,325
業務収入	6,984,718
税収等収入	4,648,194
国県等補助金収入	1,650,512
使用料及び手数料収入	380,145
その他の収入	305,867
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	244,657
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,458,944
公共施設等整備費支出	1,284,334
基金積立金支出	159,609
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,388,421
国県等補助金収入	603,124
基金取崩収入	761,290
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	9,007
その他の収入	-
投資活動収支	△ 70,523
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	895,698
地方債等償還支出	895,698
その他の支出	-
財務活動収入	1,031,800
地方債等発行収入	1,031,800
その他の収入	-
財務活動収支	136,102
本年度資金収支額	310,236
前年度末資金残高	570,132
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	880,368
前年度末歳計外現金残高	19,806
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	19,825
本年度末現金預金残高	900,193

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……個別法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
物品調達特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	8,236 千円
土地	8,236 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

# 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,432,372	1,007,340	272,622	22,167,089	10,290,164	428,657	11,876,925
土地	2,992,940	397,934	224	3,090,650	-	-	3,090,650
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,132,058	263,648	225,939	16,169,767	9,631,929	386,548	6,537,838
工作物	1,695,314	62	-	1,695,377	658,236	42,109	1,037,141
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	912,060	345,695	46,459	1,211,296	-	-	1,211,296
インフラ資産	41,321,850	319,240	28,007	41,613,083	23,102,225	820,190	18,510,859
土地	24,164	104	-	24,268	-	-	24,268
建物	610,835	-	-	610,835	118,750	12,660	492,086
工作物	40,680,133	276,405	3,188	40,953,350	22,983,475	807,530	17,969,875
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,718	42,730	24,818	24,630	-	-	24,630
物品	1,832,623	29,033	3,825	1,857,830	1,392,716	79,033	465,114
合計	64,586,845	1,355,612	304,455	65,638,003	34,785,105	1,327,880	30,852,897

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	3,192,362	2,484,784	387,227	147,197	1,699,629	754,993	3,210,732	11,876,925
土地	2,224,026	269,536	4,605	4,271	57,803	-	530,408	3,090,650
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	968,006	1,722,258	382,622	142,926	1,636,844	2,515	1,682,667	6,537,838
工作物	330	147,295	-	-	4,982	752,478	132,056	1,037,141
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	345,695	-	-	-	-	865,601	1,211,296
インフラ資産	16,433,868	-	-	1,148,942	337,813	16,840	573,396	18,510,859
土地	11,188	-	-	-	-	-	13,080	24,268
建物	196,436	-	-	168,784	-	-	126,866	492,086
工作物	16,201,614	-	-	980,158	337,813	16,840	433,450	17,969,875
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,630	-	-	-	-	-	-	24,630
物品	304,681	71,541	3,538	4,566	17,560	5,685	57,545	465,114
合計	19,930,911	2,556,325	390,765	1,300,705	2,055,001	777,518	3,841,673	30,852,897

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	2,787	1,041	2,901	500	1,394	1,508	1,394
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,620	124	201	50	81	120	81
合計			3,102		1,475	1,628	1,475

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯豊めざみの里(株)	25,500	126,690	60,156	66,534	50,000	51.0%	33,933	-	25,500
飯豊町地域振興公社(株)	92,050	56,897	89,597	△32,700	108,000	85.2%	-	92,050	92,050
どんでん平ゆり園	18,750	15,491	3,148	12,343	21,000	89.3%	11,021	7,729	18,750
エコプラントめざみ	4,000	25,460	4,001	21,458	10,500	38.1%	8,175	-	4,000
エルベ	2,350	3,428	14,061	△10,632	3,000	78.3%	-	2,350	2,350
置賜広域行政事務組合	24,165	-	-	-	-	-	-	-	24,165
合計	166,815	227,966	170,963	57,003	192,500		53,128	102,129	166,815

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	980	483,350	359,669	123,681	100,000	1.0%	1,212	-	980	980
山形放送(株)	205	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.1%	4,560	-	205	205
山形鉄道(株)	251	223,798	83,191	140,607	478,450	0.2%	286	-	251	1,000
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	107,498	70,230	37,269	88,000	0.7%	202	-	81	600
山形県農業用基金協会出資金	2,860	-	-	-	-	-	-	-	2,860	2,860
山形県土地改良基金協会出資金	350	-	-	-	-	-	-	-	350	350
西置賜ふるさと森林組合出資金	11,449	-	-	-	-	-	-	-	11,449	11,449
山形県青果物生産出荷完全基金協会出資金	250	-	-	-	-	-	-	-	250	250
山形県畜産協会長期預り金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
山形県種苗センター出資金	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
ながめやま牧場出資金	1,500	528,226	387,762	140,464	60,000	2.5%	3,512	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構出資金	1,100	-	-	-	-	-	-	-	1,100	1,100
山形県信用保証協会出資金	6,770	-	-	-	-	-	-	-	6,770	-
山形県中小企業設備貸付公社出資金	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
公益社団法人山形県観光物産協会出資金	45	-	-	-	-	-	-	-	45	-
山形県出稼ぎ共済事業団出資金	113	-	-	-	-	-	-	-	113	-
山形県海外協会出資金	24	-	-	-	-	-	-	-	24	-
公益社団法人山形県みどり推進機構出資金	1,849	-	-	-	-	-	-	-	1,849	-
公益社団法人山形県みどり推進機構出資金	8,777	-	-	-	-	-	-	-	8,777	-
山形県消防協会出資金	62	-	-	-	-	-	-	-	62	-
山形県総合社会福祉基金出資金	2,450	-	-	-	-	-	-	-	2,450	-
置賜地域地場産業振興センター出資金	62	-	-	-	-	-	-	-	62	-
山形県企業振興公社 出資金	1,300	-	-	-	-	-	-	-	1,300	-
山形県長寿社会推進機構出資金	2,633	-	-	-	-	-	-	-	2,633	-
山形県生涯教育推進基金出資金	245	-	-	-	-	-	-	-	245	-
山形県長寿社会推進機構出資金	190	-	-	-	-	-	-	-	190	-
公益社団法人山形県農産物産地推進機構出資金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	-
障害者スポーツ振興記念基金出資金	360	-	-	-	-	-	-	-	360	-
山形県国際交流協会出資金	1,142	-	-	-	-	-	-	-	1,142	-
山形県暴力団対策運動推進センター出資金	1,721	-	-	-	-	-	-	-	1,721	-
山形県勤労者育成基金協会出資金	2,035	-	-	-	-	-	-	-	2,035	-
山形県農業後継者育成基金出資金	1,443	-	-	-	-	-	-	-	1,443	-
合計	51,697	11,756,326	2,461,352	9,294,974	1,124,450	-	9,772	-	51,697	21,094

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	443,077	-	-	-	443,077	443,077
減債基金	279,405	-	-	-	279,405	279,405
地域福祉振興基金	168,382	-	-	-	168,382	168,382
公共施設整備基金	428,581	-	-	-	428,581	428,581
地域振興基金	58,436	-	-	-	58,436	58,436
スポーツ振興基金	43,886	-	-	-	43,886	43,886
飯豊めざみの里応援寄附基金	20,347	-	-	-	20,347	20,347
交通遺児等支援基金	5,014	-	-	-	5,014	5,014
森林環境譲与税基金	3,014	-	-	-	3,014	3,014
土地開発基金	171,575	-	-	-	171,575	171,575
奨学資金貸与基金	25,207	-	-	39,249	64,456	64,456
畜産振興基金	28,551	-	-	26,704	55,255	55,255
国民健康保険給付基金	103,914	-	-	-	103,914	103,914
介護保険給付費準備基金	110,142	-	-	-	110,142	110,142
合計	1,889,530	-	-	65,953	1,955,483	1,955,483

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,677	192
固定資産税	17,899	734
軽自動車税	800	33
保険料(税)	14,842	578
その他の未収金		
使用料及び手数料	3,364	10
その他営業収益	812	12
小計	42,395	1,558
合計	42,395	1,558

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,678	69
固定資産税	5,546	227
軽自動車税	468	19
保険料(税)	5,186	287
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,633	27
その他営業収益	1,019	0
未収金(水道事業会計)	6,093	601
小計	21,622	1,230
合計	21,622	1,230

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設改修費補助金	支給対象団体	4,104	社会福祉施設の改修に対する補助	
	火葬場維持管理負担金	長井市	1,699	長井市緑が丘斎場の改修工事に係る負担金	
	経営体育成支援事業補助金	支給対象者	16,413	農業用機械等の導入等に対する支援	
	畜産経営競争力強化支援事業補助金	支給対象団体	45,765	民間畜産施設整備に対する支援	
	園芸大園やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	15,547	農業用ハウス等の導入等に対する支援	
	中小企業振興事業補助金	支給対象企業	3,235	町内企業の設備投資に対する支援	
	道路改良事業負担金	山形県	4,790	道路改良工事に係る事業負担金	
	一部事務組合負担金	一部事務組合	8,037	一部事務組合建設事業に係る町負担	
	計		99,590		
		町デマンド交通事業補助金	社会福祉法人 飯豊町社会福祉協議会	22,260	デマンド交通の運営補助
		地域づくり推進事業補助金	町全地区協議会	6,763	地域づくり推進事業に対する補助
		社会福祉協議会運営費補助金	飯豊町社会福祉協議会	19,722	町社会福祉協議会に対する運営補助
		民生委員児童委員協議会運営費補助金	飯豊町民生委員児童委員協議会	4,416	町民生委員児童委員協議会に対する運営補助
		地域型保育給付費	支給対象団体	2,004	地域型保育実施団体にに対する補助
		長井市緑が丘斎場管理運営費負担金	長井市	4,379	長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担
		予防接種事業補助金	支給対象者	189	インフルエンザ等予防接種に対する助成
		多面的機能支払交付金	支給対象団体	114,602	農道や水路の維持管理に対する支援
		青年就業給付金事業負担金	支給対象者	1,481	新規就農者への支援
		中山間地域等直接支払交付金等	支給対象団体	16,481	条件不利地営農に対する補助
		有機肥料農地還元事業補助金	支給対象団体	5,902	有機肥料農地還元に対する補助
		生産振興助成事業補助金	支給対象団体	20,832	町奨励作物や特別栽培米への助成
		経営所得安定対策推進事業補助金	支給対象団体	3,138	経営所得安定対策等推進に対する助成
		町観光協会運営補助金	飯豊町観光協会	12,687	町観光協会運営に対する補助
		町商工会運営補助金	飯豊町商工会	4,500	町商工会運営に対する補助
		プレミアム商品券発行事業補助金	飯豊町商工会	12,600	プレミアム付き商品券の販売、換金等の補助
		総合型地域スポーツクラブ補助金	支給対象団体	2,496	総合型地域スポーツクラブ運営に対する補助
		国民健康保険医療給付費	山形県	188,826	山形県国民健康保険事業費納付金
	国民健康保険高額療養費	支給対象者	8,893	国民健康保険高額療養費	
	出産育児一時金	山形県国民健康保険団体連合会	840	出産育児一時金	
	国民健康保険診療所運営業務負担金	置賜広域病院組合	24,820	置賜広域病院組合に対する医師派遣に係る負担金	
	介護サービス給付費	山形県国民健康保険団体連合会	777,116	介護サービス給付費	
	介護予防サービス給付費	山形県国民健康保険団体連合会	26,325	予防サービス給付費	
	高額介護サービス費	山形県国民健康保険団体連合会	1,432	高額介護サービス費	
	特定入所者介護サービス費	山形県国民健康保険団体連合会	58,112	特定入所者介護サービス給付費	
	一部事務組合・広域連合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	15,817	一部事務組合負担金	
	その他		1,777,818		
	計		3,134,451		
合計			3,234,041		
	その他の補助金等				

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	244,255	20,412	229,755	-	14,500	-	-	-	-
公営住宅建設	18,507	5,335	15,413	3,094	-	-	-	-	-
災害復旧	15,027	3,242	15,027	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	116,600	-	116,600	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	140,638	17,783	1,727	86,101	-	52,810	-	-	-
その他	9,949,177	819,098	8,292,313	1,653,216	3,648	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,341,776	210,014	1,029,656	468,590	321,564	521,967	-	-	-
減税補てん債	11,456	3,017	11,456	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	278,683	39,277	165,960	12,885	11,500	88,338	-	-	-
合計	13,116,120	1,118,179	9,877,907	2,223,887	351,212	663,114	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,116,120	10,484,627	1,351,321	951,105	157,862	29,795	32,976	108,435	-

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,116,120	1,118,179	1,072,815	1,150,311	1,284,781	1,221,042	4,677,611	1,574,592	586,094	430,696

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,538	1,652	1,273	130	2,788
賞与等引当金	76,469	81,895	76,439	-	81,925
退職手当引当金	852,609	17,055	-	10,413	859,251
投資損失引当金	103,496	-	-	1,367	102,129
合計	1,035,113	100,603	77,712	11,909	1,046,094

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	692,366
		地方交付税	3,010,626
		地方譲与税	78,010
		地方消費税交付金	125,918
		分担金・負担金	35,486
		その他	58,988
		小計	4,001,394
		国庫支出金	136,126
		都道府県等支出金	447,128
		計	583,254
国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	330,424
		都道府県等支出金	410,155
		計	740,579
		小計	1,323,832
合計			5,325,227
特別会計	税収等	他会計繰入金	693,245
		社会保険料	386,309
		療養給付費等交付金	6,240
		支払基金交付金	245,712
		分担金・負担金	17,498
		長期前受金戻入益	16,020
		小計	1,365,025
		国庫支出金	27,034
		都道府県等支出金	-
		計	27,034
		国庫支出金	255,137
		都道府県等支出金	654,797
		計	909,934
小計	936,968		
合計			2,285,973
単純合計	税収等		5,366,419
	国県等補助金		2,260,800
相殺消去	税収等		716,810
	国県等補助金		-
	税収等		4,649,609
合計	国県等補助金		2,260,800
	合計		6,910,409

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	7,403,721	1,657,676	607,429	3,721,768 1,416,848
有形固定資産等の増加	1,284,326	603,124	424,371	256,831 -
貸付金・基金等の増加	196,266	-	-	174,609 21,657
その他	-	-	-	- -
合計	8,884,314	2,260,800	1,031,800	4,153,209 1,438,505

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	880,368
合計	880,368

連結財務書類  
(令和元年度決算)

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,577,458	固定負債	14,418,881
有形固定資産	31,956,514	地方債等	12,624,072
事業用資産	12,847,695	長期未払金	-
土地	3,216,955	退職手当引当金	983,038
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,577,245	その他	811,771
建物減価償却累計額	△ 10,409,174	流動負債	1,428,961
工作物	1,887,594	1年内償還予定地方債	1,226,572
工作物減価償却累計額	△ 801,492	未払金	65,301
船舶	-	未払費用	13,744
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,928
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,501
航空機	-	預り金	22,035
航空機減価償却累計額	-	その他	881
その他	-	負債合計	15,847,843
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,376,569	固定資産等形成分	34,300,067
インフラ資産	18,511,623	余剰分(不足分)	△ 14,667,842
土地	24,268	他団体出資等分	38,167
建物	610,835		
建物減価償却累計額	△ 118,750		
工作物	40,956,383		
工作物減価償却累計額	△ 22,985,743		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,630		
物品	2,913,785		
物品減価償却累計額	△ 2,316,589		
無形固定資産	10,367		
ソフトウェア	983		
その他	9,384		
投資その他の資産	1,610,577		
投資及び出資金	56,192		
有価証券	5,151		
出資金	51,041		
その他	-		
長期延滞債権	42,398		
長期貸付金	739		
基金	1,503,236		
減債基金	-		
その他	1,503,236		
その他	9,570		
徴収不能引当金	△ 1,558		
流動資産	1,940,175		
現金預金	1,027,734		
未収金	55,120		
短期貸付金	-		
基金	722,609		
財政調整基金	443,204		
減債基金	279,405		
棚卸資産	133,093		
その他	3,432		
徴収不能引当金	△ 1,813		
繰延資産	602		
資産合計	35,518,235	純資産合計	19,670,392
		負債及び純資産合計	35,518,235

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,200,315
業務費用	6,193,901
人件費	2,005,845
職員給与費	1,368,405
賞与等引当金繰入額	97,452
退職手当引当金繰入額	125,681
その他	414,307
物件費等	3,997,470
物件費	1,707,805
維持補修費	287,070
減価償却費	1,403,516
その他	599,080
その他の業務費用	190,586
支払利息	100,392
徴収不能引当金繰入額	1,660
その他	88,535
移転費用	4,006,414
補助金等	3,604,625
社会保障給付	360,665
その他	41,125
経常収益	1,960,938
使用料及び手数料	529,065
その他	1,431,873
純経常行政コスト	8,239,377
臨時損失	2,029
災害復旧事業費	-
資産除売却損	349
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,680
臨時利益	22,072
資産売却益	8,900
その他	13,172
純行政コスト	8,219,334

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,295,500	35,046,044	△ 14,750,544	-
純行政コスト(△)	△ 8,219,334		△ 8,216,823	△ 2,510
財源	7,757,073		7,756,856	217
税収等	5,048,855		5,048,855	-
国県等補助金	2,708,218		2,708,001	217
本年度差額	△ 462,260		△ 459,967	△ 2,293
固定資産等の変動(内部変動)		△ 533,537	533,537	
有形固定資産等の増加		1,410,113	△ 1,410,113	
有形固定資産等の減少		△ 1,405,078	1,405,078	
貸付金・基金等の増加		283,431	△ 283,431	
貸付金・基金等の減少		△ 822,003	822,003	
資産評価差額	△ 1,110	△ 1,110		
無償所管換等	79	79		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 138,596	△ 185,877	47,281	-
その他	△ 23,221	△ 25,532	△ 38,150	40,461
本年度純資産変動額	△ 625,108	△ 745,977	82,701	38,167
本年度末純資産残高	19,670,392	34,300,067	△ 14,667,842	38,167

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,685,529
業務費用支出	4,679,115
人件費支出	1,945,942
物件費等支出	2,525,202
支払利息支出	101,084
その他の支出	106,888
移転費用支出	4,006,414
補助金等支出	3,604,625
社会保障給付支出	360,665
その他の支出	41,125
業務収入	9,055,093
税収等収入	5,040,239
国県等補助金収入	2,076,506
使用料及び手数料収入	530,796
その他の収入	1,407,551
臨時支出	1,350
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,350
臨時収入	73
業務活動収支	368,286
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,633,394
公共施設等整備費支出	1,410,655
基金積立金支出	207,510
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,168
その他の支出	61
投資活動収入	1,446,169
国県等補助金収入	626,717
基金取崩収入	781,487
貸付金元金回収収入	15,002
資産売却収入	9,124
その他の収入	13,839
投資活動収支	△ 187,225
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,414,773
地方債等償還支出	1,266,462
その他の支出	148,311
財務活動収入	1,375,847
地方債等発行収入	1,232,394
その他の収入	143,453
財務活動収支	△ 38,926
本年度資金収支額	142,136
前年度末資金残高	870,175
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,541
本年度末資金残高	1,006,769
前年度末歳計外現金残高	20,647
本年度歳計外現金増減額	318
本年度末歳計外現金残高	20,965
本年度末現金預金残高	1,027,734

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合退職による要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
物品調達会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.17%
置賜広域行政事務組合 (ふるさと特別会計)			5.37%
置賜広域病院企業団 公立置賜総合病院	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.81%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.68%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.24%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.65%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.51%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.63%
飯豊町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
飯豊めざみの里株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飯豊町地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—
有限会社どんでん平ゆり園	第三セクター等	全部連結	—
有限会社エルベ	第三セクター等	全部連結	—
株式会社エコプラントめざみ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体の中で本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,433,920	1,175,942	551,500	24,058,362	11,210,666	478,550	12,847,695
土地	2,844,552	403,824	31,420	3,216,955	-	-	3,216,955
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,639,106	341,190	403,051	17,577,245	10,409,174	422,192	7,168,070
工作物	1,912,914	5,198	30,518	1,887,594	801,492	56,358	1,086,102
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,037,348	425,730	86,510	1,376,569	-	-	1,376,569
インフラ資産	41,326,079	319,240	29,202	41,616,116	23,104,493	820,241	18,511,623
土地	24,164	104	-	24,268	-	-	24,268
建物	610,835	-	-	610,835	118,750	12,660	492,086
工作物	40,684,361	276,405	4,384	40,956,383	22,985,743	807,582	17,970,639
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,718	42,730	24,818	24,630	-	-	24,630
物品	3,133,167	67,569	286,951	2,913,785	2,316,589	103,182	597,196
合計	67,893,166	1,562,751	867,653	68,588,263	36,631,749	1,401,973	31,956,514